

薄っぺらな再生会議報告書

矢倉 久泰

安倍晋三首相（当時）が私的諮問機関として開設した教育再生会議が1月31日、最終報告書をまとめて解散した。最終報告書だから一次、二次の報告書を踏まえてボリュームがあるかと思ったら、A4サイズでたった7頁の薄っぺらなものだった。ちなみに一次報告書は27頁、二次報告書は17頁。1980年代に中曽根康弘首相が設置した臨時教育審議会の報告書は四次にわたったが、質量ともに豊富で四分冊合わせて500頁を超えていた。

これまでも指摘したことだが、安倍再生会議は今日の教育や子どもの現状分析をほとんどせずに、教育のシロウトによる思いつき提言が報告書に羅列されてきた。だから提言に説得力がなく、質量ともに薄っぺらなものになったのだ。また、再生会議は「社会総がかりで教育再生を」を報告書の表題に掲げたが、「社会総がかり」で取り組まねば、という熱気が伝わってこなかった。スローガン倒れである。

再生会議の提言によって実現する主なものを挙げると、①「ゆとり教育」の見直しによる授業時間の10%アップ、②教員免許更新制の導入、③副校長、主幹教諭などの新設、④メリハリのある教員給与、⑤教育委員会の活動状況の点検・評価と文科省による是正・改善要求——などである。いずれも政府が推進する規制緩和や地方分権に逆行するものであり、教員を管理し教育現場を萎縮させる政策ばかりである。

唯一救いなのは、安倍氏のご執心だった「教育バウチャー制」の導入や、国による学校監査・教育委員会への監視は、政策化を断念したことだ。

最終報告書は政策化されていない提言のなかから「直ちに実施に取りかかるべき事項」として、道徳の教科化、教科書の質量の充実、高校での奉仕活動、大学卒業認定の厳格化などを挙げ、これらの実現のためにフォローアップを求めた。しかし、第一次報告が「絶対に生じさせない」と述べた「教育格差」の是正については何も触れていない。また、国際学力調査が求めるグローバル・スタンダードの学力である「知識の活用力」（リテラシー）の向上についても、何ら言及していない。

報告書を受け取った福田首相は「議論の成果を十分に生かせるようにフォローアップに取り組む」と述べ、フォローアップ会議を設けることにしたというが、その会議は再生会議の提言を丸呑みせずに、いま必要な教育政策は何かを、あらためて検討しなおすべきである。（この原稿はインターネット新聞「日刊ベリタ」の「教育曲語」に掲載した）